

2023(令和 5)年度  
総合型選抜入学試験問題  
小論文  
(時間 60 分)

下の新聞社説を読み、日本の公立中学校の運動部活動のあり方について、あなたの意見をその理由とともに述べなさい。ただし、次の 1～3 の内容を含んだ構成とし、300 字以上 600 字以内で書きなさい。

1. 公立中学校の運動部活動と教員との関わり方とはどのようなものか。
2. 公立中学校の運動部活動のあり方に対するスポーツ庁の有識者会議の提言内容とはどのようなものか。
3. 公立中学校における「持続可能な部活」のために必要なことは何であると考えるか。

なお、誤字・脱字、常用漢字不使用は減点の対象となるので注意しなさい。

### 持続可能な部活へ制度設計を（社説）

公立中学校の運動部活動のあり方を検討していたスポーツ庁の有識者会議が、休日の指導を民間人材などに委ねる「地域移行」を 2023 年度から 3 年間で進める提言を公表した。

将来は休日だけでなく、平日の部活も地域に軸足を移す構想だ。少子化で学校単位での大会への参加が困難になったことに加え、教員の長時間労働の一因になっていることが背景にある。

経済協力開発機構（O E C D）の調査によると、日本の中学教員の勤務時間は加盟国・地域で最長の週 56 時間。特に部活などの課外活動指導は平均の約 4 倍と突出する。授業の準備など教員の本務に支障をきたしている実態が明らかになった。看過できない。

過重な労働が若者に嫌われ、各教育委員会は教員採用に苦労している。持続可能な部活にするためには、学校外に指導の受け皿を広げる改革は避けられない。

地域移行は、大きく 3 つに分類される。地域のスポーツクラブなどの活用、外部指導員の配置、教員が正当な報酬を得て「兼業」で指導するケースだ。地域の実情を考慮し、複数の選択肢を組み合わせて部活を刷新することが期待されている。

生徒がスポーツに親しむ機会を確保するためには課題もある。

これまで部活は教員の献身に支えられてきた。地域移行により、保護者は従来よりも高額な費用を負担することが予想される。経済的に困難な家庭への国や自治体の支援が欠かせない。

そのためには曖昧だった部活の法的根拠を明確にすべきだ。学校教育法には部活を規定

する条文がない。学習指導要領で、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」と短く言及するが、実態とあまりにかけ離れている。

例えば、学校外での教育について行政の役割を定めた社会教育法で、部活への支援などを明示したらどうか。地域移行を円滑に推進するには、法規に基づく透明性の高い制度設計が必要だ。

(2022/06/08　　日本経済新聞　朝刊2ページ)